

令和3年人口動態の概要

人口動態統計は、人口の動向を恒常的に調査する基幹統計であり、国勢調査とともに我が国の代表的な統計となっています。人口の動的事象を統計的に把握し、行政施策の企画・立案をはじめとして、我が国の社会、経済の発展に欠くことのできない貴重な情報として多方面で活用されています。

人口動態統計を作成するための人口動態調査は、出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法（昭和22年法律第224号）による届書等から、死産については死産の届出に関する規程（昭和21年厚生省令第42号）による届書等から市区町村長が作成する人口動態調査票をもとに厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）で集計されたものです。

令和3年人口動態調査の概要での、兵庫県分の市区町単位、保健所単位のデータは、厚生労働省のデータを基に兵庫県福祉部で集計したものです。

表1 令和3年人口動態の主な比率（圏域別）

圏域	出生		死亡			死産率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
	出生率 (人口千対)	低体重児 の占める 割合(%)	死亡率 (人口千対)	乳児 死亡率 (出生千対)	新生児 死亡率 (出生千対)			
総数	6.7	9.4	11.6	1.5	0.6	17.5	3.9	1.54
神戸	6.1	9.8	11.3	0.8	0.1	19.2	4.0	1.54
阪神	6.9	8.7	10.4	2.0	1.0	16.7	3.9	1.48
阪神南	7.3	8.9	10.6	1.7	0.9	17.3	4.5	1.52
阪神北	6.3	8.3	10.1	2.5	1.1	15.8	3.0	1.43
東播磨	7.7	9.3	10.5	1.3	0.7	19.0	4.3	1.57
北播磨	5.4	9.5	12.8	0.7	0.7	12.5	3.0	1.35
播磨姫路	6.6	10.2	12.0	2.0	0.6	16.1	3.8	1.59
中播磨	7.2	10.3	11.2	1.7	0.5	15.7	4.1	1.74
西播磨	5.3	9.6	13.9	3.1	0.8	17.4	2.9	1.24
但馬	5.6	10.4	16.7	2.3	2.3	10.3	3.0	1.21
丹波	5.6	8.3	15.0	1.8	0.0	15.9	2.9	1.57
淡路	4.9	8.9	16.3	0.0	0.0	25.2	2.8	1.09

注1) 諸率の算定にあたって、総数は令和3年10月1日現在推計日本人口（総務省統計局）を用い、各圏域については推計人口（兵庫県統計課）を用いた。また、死産率の算定には、出産(出生+死産)千対を用いた。

注2) 平成30年4月の「兵庫県保健医療計画」改定での2次保健医療圏域の統合に伴い、阪神南圏域と阪神北圏域、中播磨圏域と西播磨圏域はそれぞれ統合され、現在は「阪神圏域」と「播磨姫路圏域」となっている。

出生（第1図）

兵庫県の出生の状況を年次推移でみると（統計表第1節第2表参照）、出生数は昭和45年～49年のいわゆる「第2次ベビーブーム」をピークに年々急激に減少し、平成になってからはほぼ横ばいであったが、平成13年から減少傾向に転じている。

本年は、出生数35,581人、出生率6.7といずれも前年を下回り、昭和31年以降で最低となった。

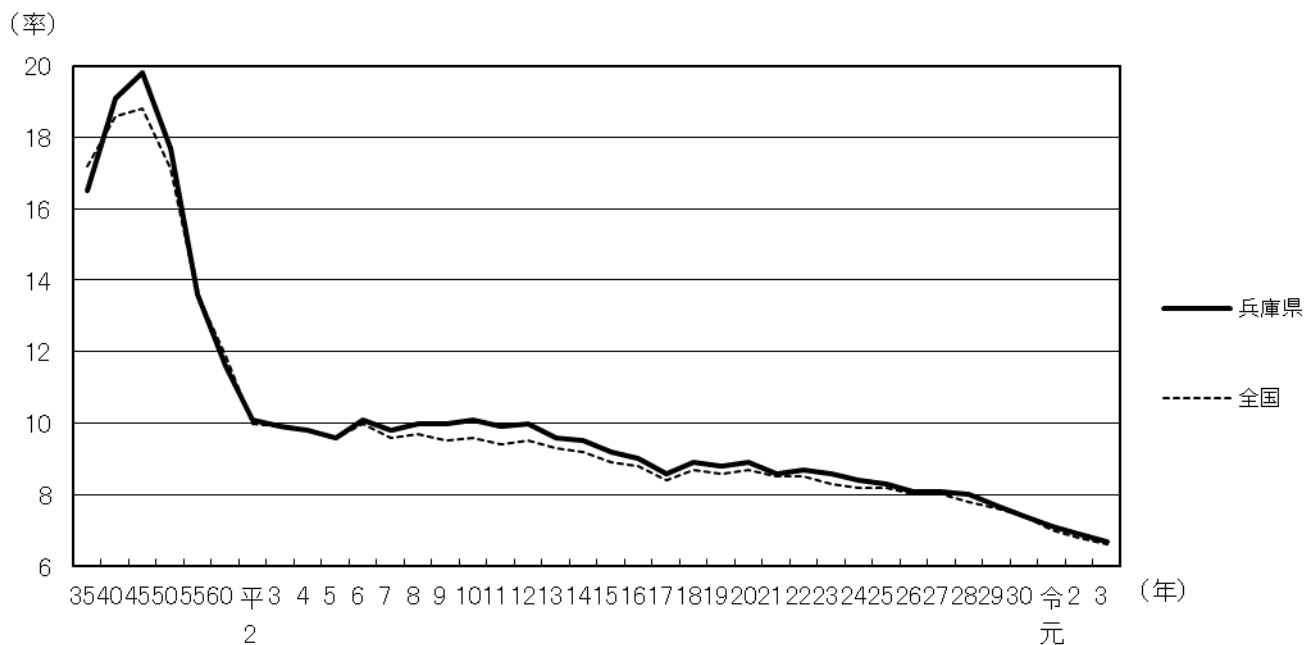
出生率を圏域別にみると（表1）、東播磨が7.7、阪神南が7.3と高くなっている。

また、合計特殊出生率は昭和50年に2.00を下回ってからは下降傾向にあるものの、平成16年の1.24を底として、わずかながら上向きの兆候を示していたが、平成27年からは減少傾向に転じ、本年は前年から0.03下降し、1.36となった。

(同第2表)。

出生場所別では(同第6表)、99.9%が施設内での出生となっている。立会者別では、93.4%が医師の立会いとなっている。

出産順位別では(同第8表)、第1児が45.0%、第2児が37.2%となっている。出生に占める低体重児(2,500g未満)の割合は(同第9表)、9.4%と前年より0.2上昇した。



第1図 出生率 年次推移(人口千対)

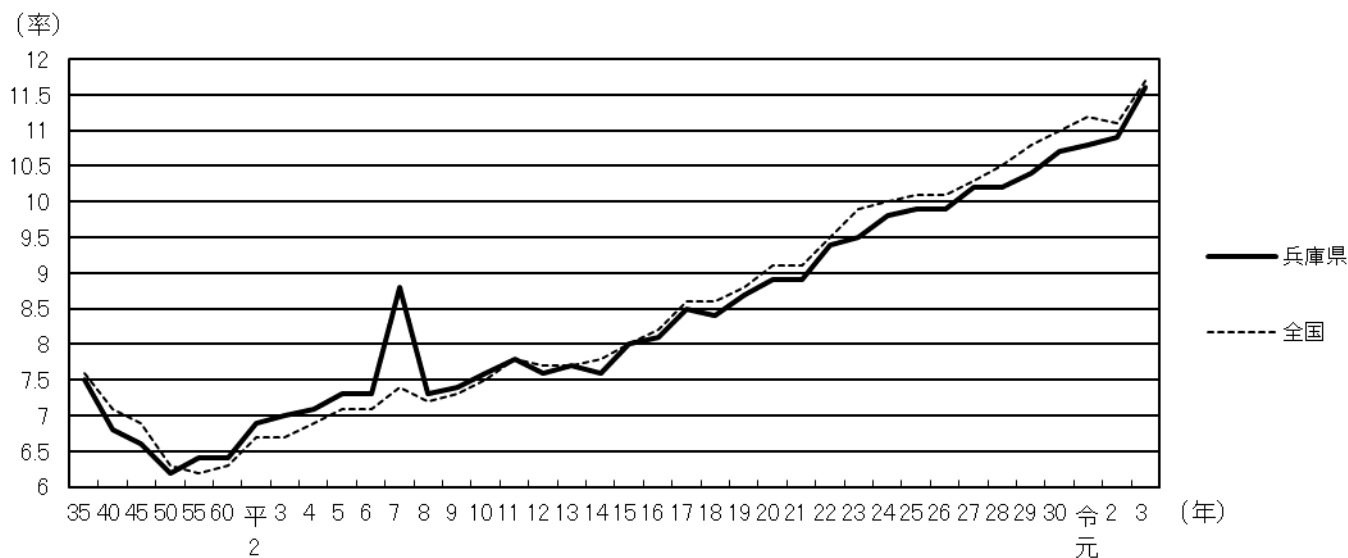
死 亡 (第2図)

兵庫県の死亡の状況を年次推移でみると(統計表第1節第2表)、昭和30年代から50年代前半にかけて死亡数はほぼ横ばい、死亡率は減少傾向であったが、昭和50年代後半からは死亡数・死亡率ともに増加傾向となっている。

なお、平成7年は阪神・淡路大震災の影響で死亡数・死亡率ともに大幅に増加した。

本年は、死亡数61,980人、死亡率11.6で、死亡数は前年より3,326人増加し、死亡率は0.7上回った。

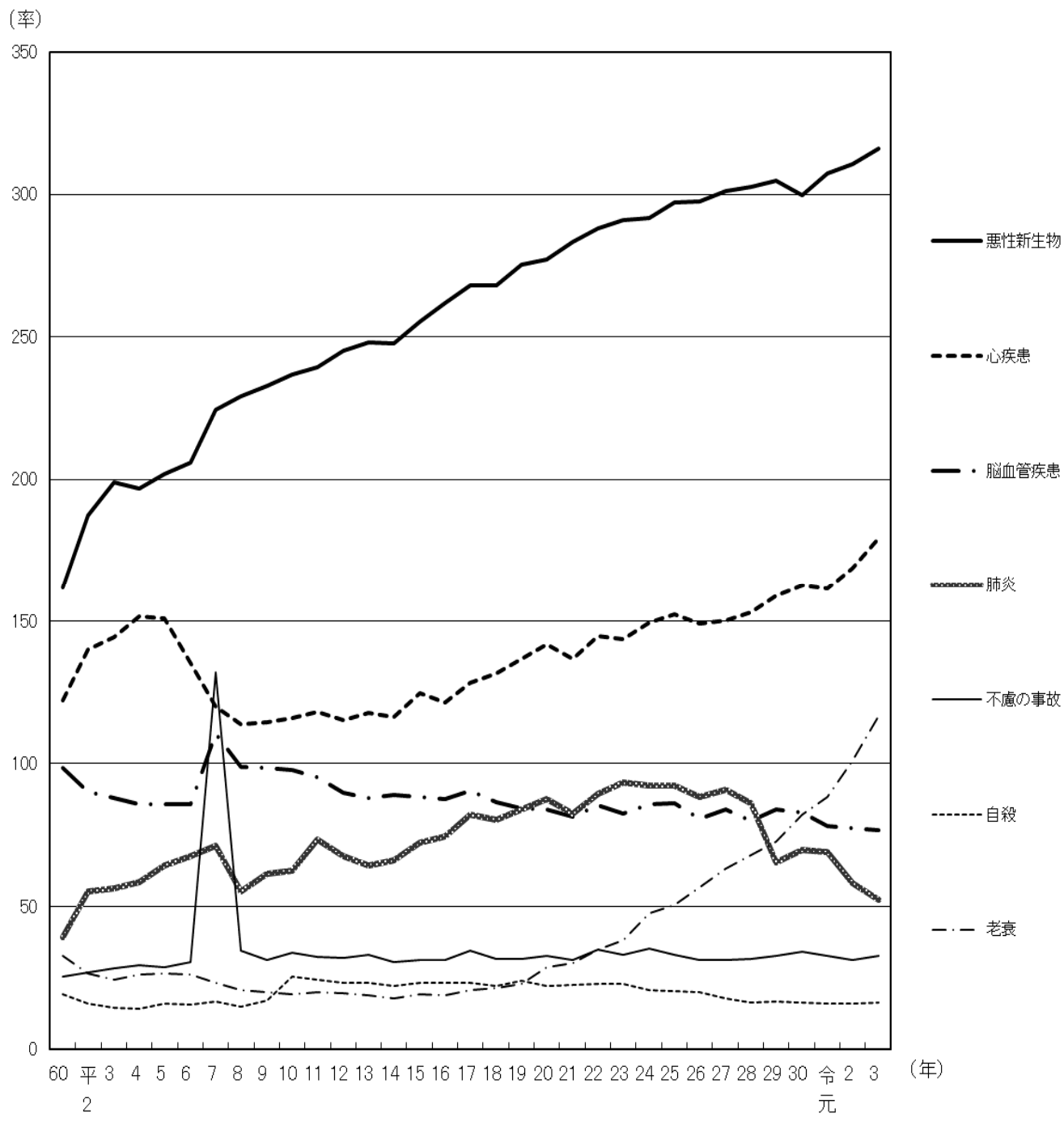
また、本年も死亡数が出生数を26,399人上回ったため、平成20年以降、連続で自然減となり、その数は年々増加している。



第2図 死亡率 年次推移(人口千対)

死亡率を圏域別にみると(表1)、淡路、但馬が高くなっている。死因別では(第2-1図、次頁表2-1)、いわゆる3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)が全体の49.1%を占めている。また、3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)の死亡数及び死亡率は、悪性新生物、心疾患が前年を上回り、脳血管疾患は前年を下回った。

老衰による死亡数は6,207人で、脳血管疾患よりも多く、昨年より785人増加し、平成17年以降毎年増加している。肺炎による死亡数は2,792人で前年より314人減少した。自殺による死亡数は875人で前年より28人増加した。



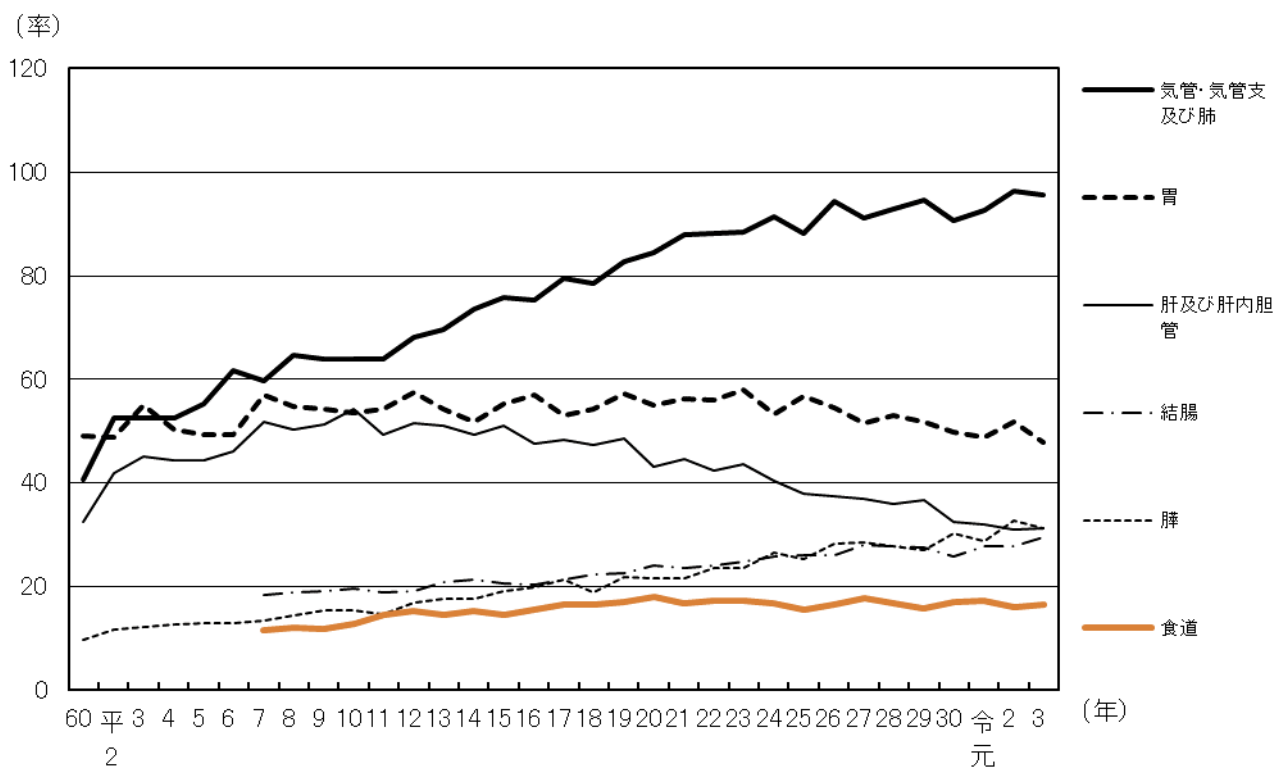
第2-1図 主な死因別死亡率 年次推移(人口10万対)

悪性新生物（第2-2図、第2-3図）

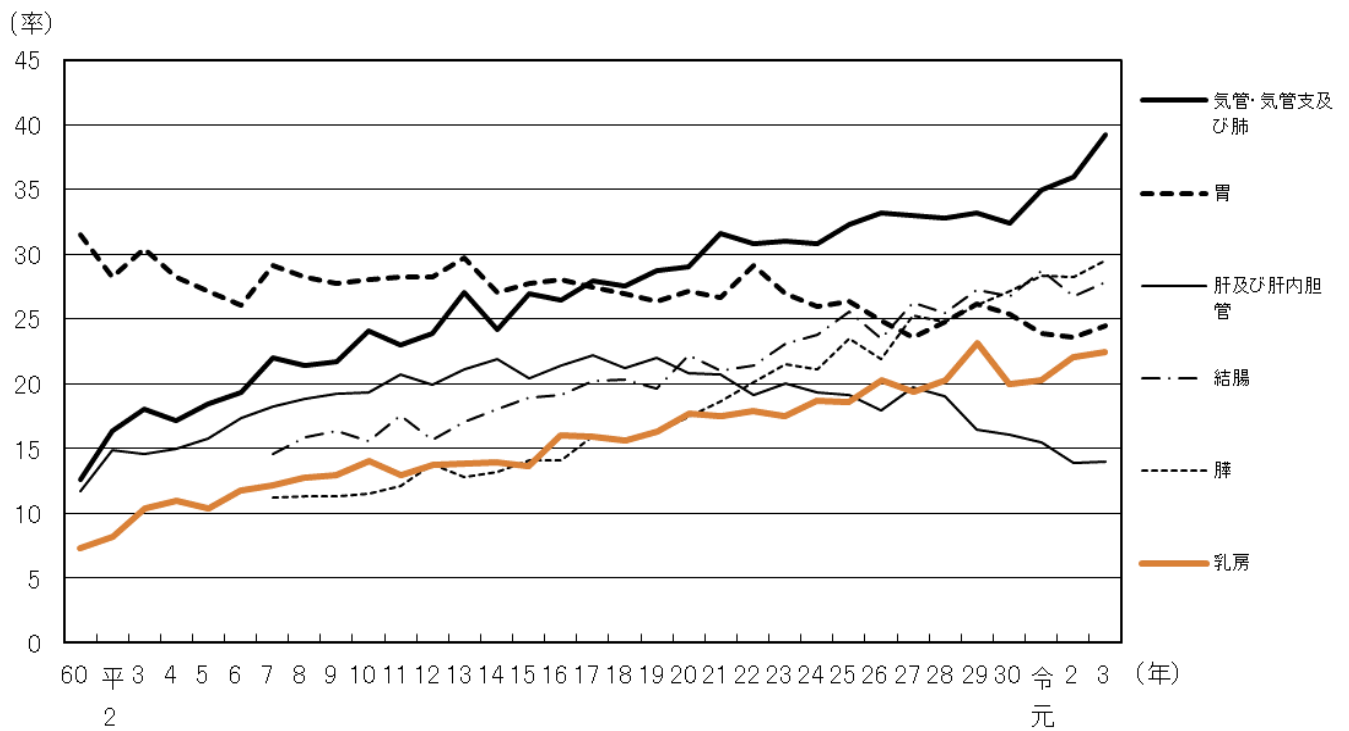
兵庫県においては、昭和53年に悪性新生物が死因順位第1位となって以降死亡数はほぼ毎年増加しており、本年は16,830人と前年より198人増加した。また、死亡率（人口10万対）でも、316.1と前年を上回った。

死亡率（人口10万対）を性別にみると、男が387.8、女が251.2と男が大きく上回っている。

部位別では（表2-2）、男は気管・気管支及び肺が95.6、胃が47.9となっている。女では、気管・気管支及び肺が39.2、胃が24.5となっているほか、結腸が27.8、膵が29.5で胃の死亡率を上回っている。



第2-2図 悪性新生物の主な部位別死亡率(男)
年次推移(人口10万対)



第2-3図 悪性新生物の主な部位別死亡率(女)
年次推移(人口10万対)

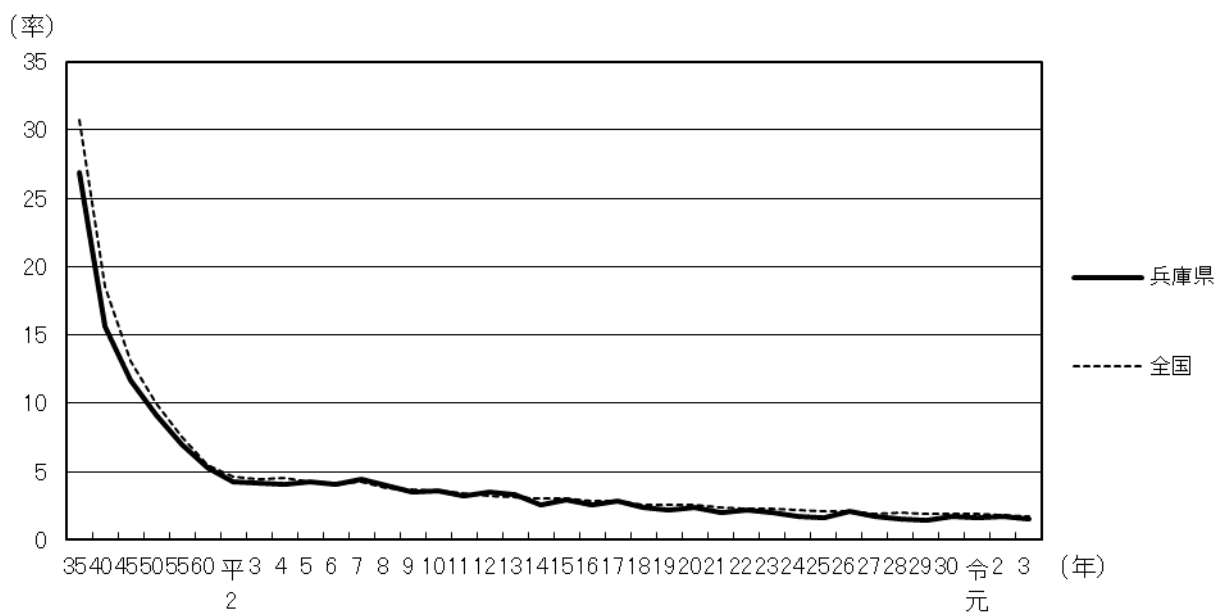
乳児死亡（第3図）・新生児死亡（第4図）

乳児死亡とは生後1年未満の死亡をいい、新生児死亡とは生後4週未満の死亡をいう。いずれも率は出生千対で計算される。

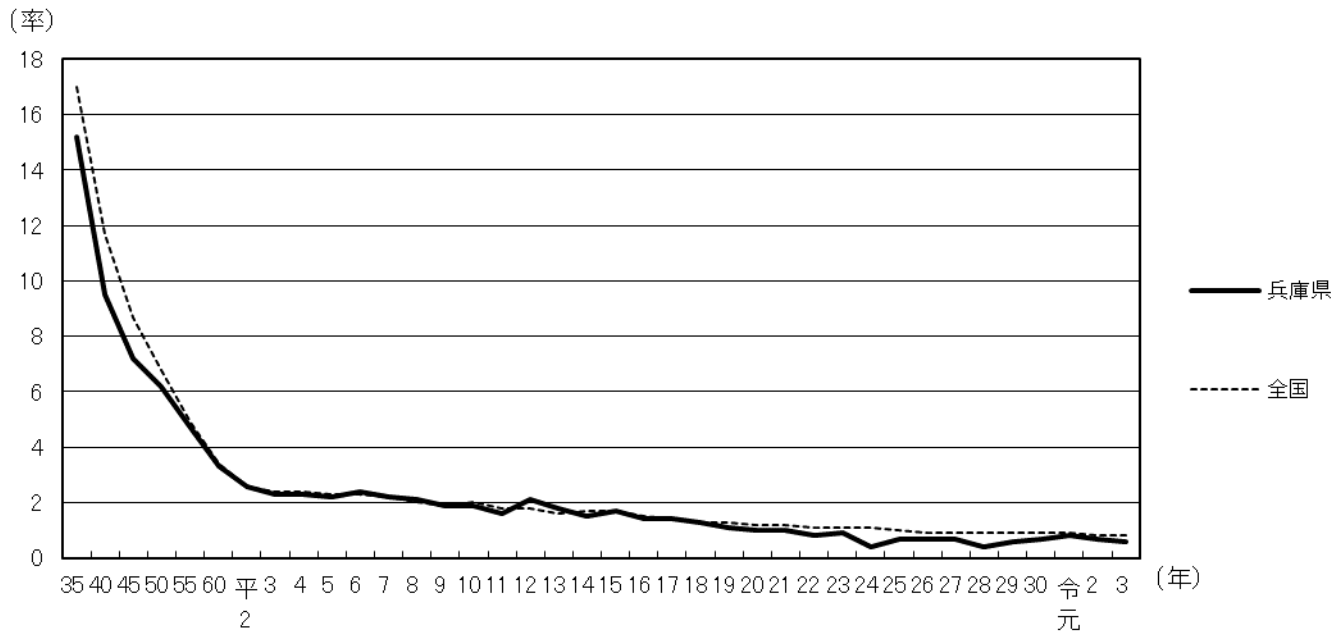
兵庫県の乳児死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成2年までは死亡数、死亡率ともに年々減少し、それ以降は平成7年まで横ばいの後、再び減少傾向にあり、本年は、死亡数53人、死亡率1.5といずれも前年を下回った。

一方、新生児死亡の状況を年次推移で見ると（同第2表）、乳児死亡とほぼ同様の傾向となっている。本年は、死亡数23人、死亡率は0.6と、いずれも前年を下回った。

圏域別にみると（表1）、乳児死亡率は阪神北、西播磨が高くなっており、新生児死亡率は阪神北、但馬が高くなっている。



第3図 乳児死亡率 年次推移(出生千対)



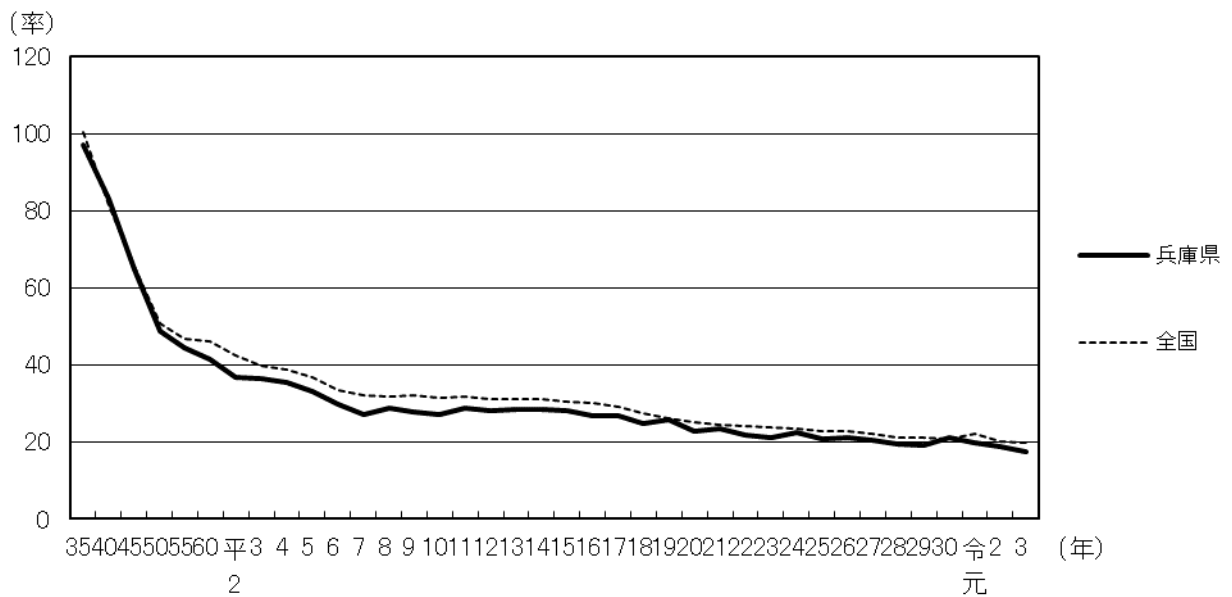
第4図 新生児死亡率 年次推移(出生千対)

死産(第5図)

死産は妊娠満12週以後の死児の出産をいい、自然死産と人工死産とに区分される。死産率は出生数に死産数を加えた数を分母とし、率は千対で計算される。

兵庫県の死産の状況を年次推移で見ると(統計表第1節第2表)、死産数、死産率ともに、平成15年以降減少傾向であり、本年は、死産数は632、死産率は17.5と死産数、死産率とも前年を下回った。

死産率を圏域別にみると(表1)、神戸、淡路が高くなっている。



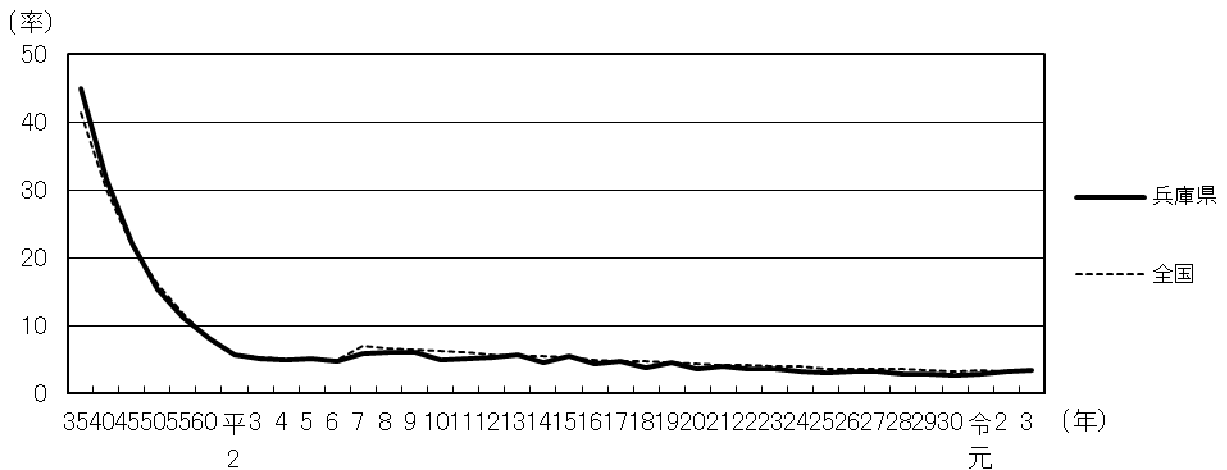
第5図 死産率 年次推移(出産千対)

周産期死亡（第6図）

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と出生後7日未満の早期新生児死亡の合計をいい、周産期死亡率は出生に妊娠満22週以後の死産を加えた数を分母とし、率は千対で計算される。

この周産期死亡は「出生をめぐる死亡」といわれ、母子保健水準の重要な指標となっている。

兵庫県の周産期死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成3年までは周産期死亡数・死亡率ともに減少の傾向にあり、以降はなだらかな増減を繰り返した後、平成20年から連続で200胎（人）を下回っている。本年は、周産期死亡数122胎（人）、周産期死亡率3.4で、数、率とも前年を上回った。

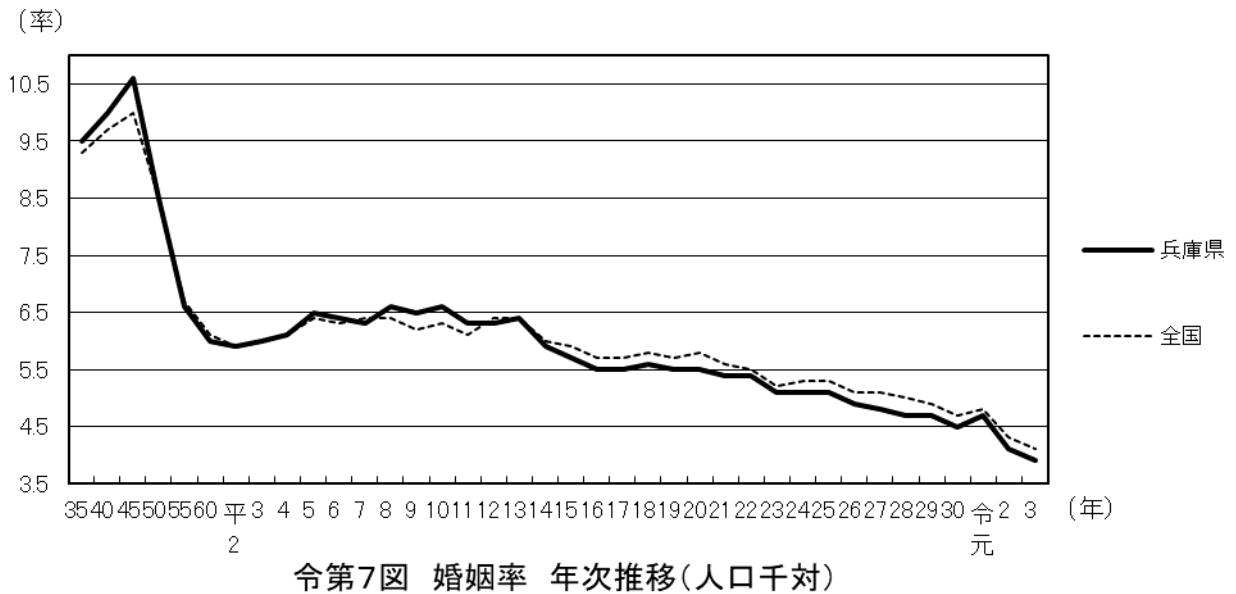


第6図 周産期死亡率 年次推移(出産千対)

婚 姻（第7図）

兵庫県の婚姻の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、婚姻率は昭和29年以降上昇し、昭和46年には11.1と戦後に次ぐ第二の婚姻ブームを迎えた。その後減少傾向を示したものの、昭和53年以降は5.6から6.9の間で増減を繰り返し、平成14年に再び減少傾向に転じている。

本年は、婚姻件数20,938組、婚姻率3.9で、件数、率とも昭和31年以降で最低の水準となった。圏域別にみると（表1）、婚姻率は阪神南、東播磨、中播磨が高くなっている。また、初婚・再婚の組合せ別で見ると（同第28表）、総件数に占める夫妻ともに初婚の組合せの割合は、本年は74.1%であった。



離婚 (第8図)

兵庫県の離婚の状況を年次推移でみると(統計表第1節第2表)、昭和50年に離婚率が1.0を超えて以降増加傾向が続いていたが、平成13年をピークとして以降減少傾向となっているが、本年は、離婚件数8,184組、離婚率1.54で、件数、率とも前年を下回った。圏域別にみると(表1)、離婚率は東播磨、中播磨、丹波が高くなっている。

